# 重要土地等調査法の届出制度(概要)

特別注視区域内の土地等の所有権移転等の取引を仲介する宅建業者には、宅建業法上の重説義務が 生じるため、売主・買主に対して内閣府への届出の必要性を説明するよう、協力を求めている。

## 特別注視区域内

土地等の売買、贈与、交換、 形成権の譲渡等、所有権等 の移転等をする契約事由が生 じた場合(土地等の面積200 ㎡以上)

#### 契約締結前に売主・買主双方より

# 届出

- ∨取引内容の審査は無し
- ✓譲渡制限期間等は無し

届出後の速やかな 契約締結が可能

#### 内閣府が受理

#### 【届出事項】

- 当事者の氏名、住所等
- 土地等の所在、面積
- 所有権等の種別及び内容
- 土地等の利用目的
- 譲受け予定者等の国籍等
- 土地等の利用の現況
- 契約日予定日

# 不動産関係団体への周知・広報の依頼等)

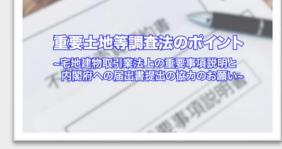
※届出の懈怠等の解消に向けた改善策として新たな取組みを開始!

## これまでの取組み

- ▶ オンライン説明会
- ▶ 告示・施行に関する通知
- ▶ リーフレットの配布
- > 会報誌等への記事掲載
- > 業界専門紙への記事掲載

### 新たな取組み

- ▶ 不動産業界向け動画の公開・周知
- 不動産業界団体との意見交換等
  - ◆説明会で放映、今後HP等で掲載予定。



◆業界団体本部への説明会の実施依頼。





※取引の仲介に当たり、宅建業法上の重要事項説明と内閣府への届出への協力要請。

## 届出様式(記載例)

別記様式第三(第四条関係)

売主と買主が連名で届出を行う場合の様式

※売主又は質主が単独で届出を行うこともできます。

記載例

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住 所 A県B市OO一丁目2番3号

氏 名 (譲渡し予定者等) 乙山 次郎

> 連絡先  $\times \times \times - \times \times \times - \times \times \times$

届出者

住 所 A県B市OO一丁目1番1号

(譲受け予定者等) 株式会社△△不動産

氏 名 代表取締役 甲野 太郎

国籍等 日本

(法人の場合)府令第5条第1項第2号該当性□該当☑非該当

担当者 ■■

 $\times \times \times - \times \times \times - \times \times \times$ 連絡先

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する 法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

#### 土地又は建物ごとに、それぞれ一つずつ記載

代表者が日本の国籍を有しない場合等 には、「該当」にチェック(レ点記入)

1 土地等に関する事項

膜受け予定者等が法人の場合は、

にチェック(レ点記入)が必要

「該当」又は「非該当」のいずれか

所在		面積 (床面積)	利用の現況	
☑ <mark>土地</mark> □建物	県B市△△一丁目1番2	370. 00 m²	宅地	
□土地 ☑ <mark>建物</mark> A	県B市△△一丁目1番2 1番2の1	290. 00 m²	居宅	

2 所有権等の種別・内容 ☑所有権

の移転

(内容:

□その他(

)の□移転 □設定 (内容:

3 利用目的

宅地、居宅

届出の対象となる権利が所有権の場合 は、「所有権」にチェック(レ点配入)

4 契約予定日

20××年××月××日

# 届出については仲介業者が代理申請する ことも可能です!!

※届出様式記入において、押印、添付資料等は 不要。代理申請するにあたり委任状等の代理 権限証書の添付も不要。

